

第1章 公共施設等の総合管理に関わる蕨市の特徴

1. 市の概況

(1) 沿革・地勢

蕨市は埼玉県南部に位置しており、北から東にかけては川口市、南から西にかけては戸田市、北はさいたま市に接している。古くは中山道の宿場町として、その後は、機織物のまちとして栄え、経済の基盤を築いてきた。現在でも蕨の歴史がしのばれる機まつりや宿場まつり等の催しが行われており、成人式の発祥地としても知られている。

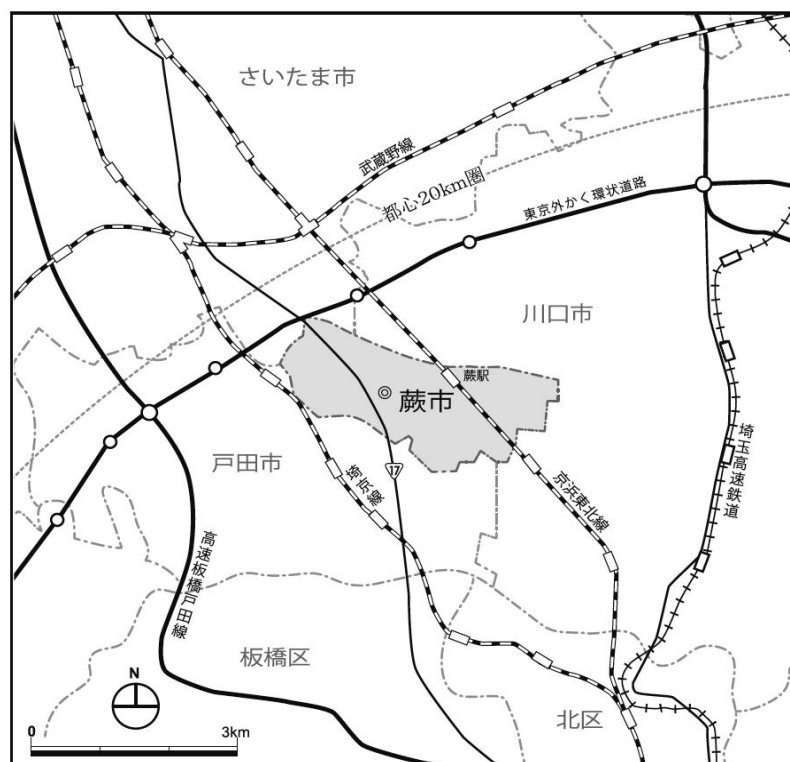
市域は川口低地と呼ばれる平坦地に属しており、海拔は3.2mから最高点でも5.5mとほとんど起伏のない平坦な地形となっている。市域面積は5.11 km²と日本一小さく、人口は73,289人^{*1}である。なお、人口密度は14,342人/km²^{*1}と全国の市町村で最も高くなっている。

また、東京都心から約20km圏内に位置することから、戦後は住宅都市として発展し、東京23区への通勤率は36.4%^{*2}となっている。市民の主要な交通手段である鉄道はJR京浜東北線2駅、JR埼京線3駅が利用圏内にあり、鉄道交通の利便性は高い地域である。道路交通は、市内を縦貫する広域幹線道路があるほか、高速道路へのアクセスも容易な地域となっている。

※1 平成28年1月1日現在

※2 平成22年国勢調査

図表 1-1 蕨市地図



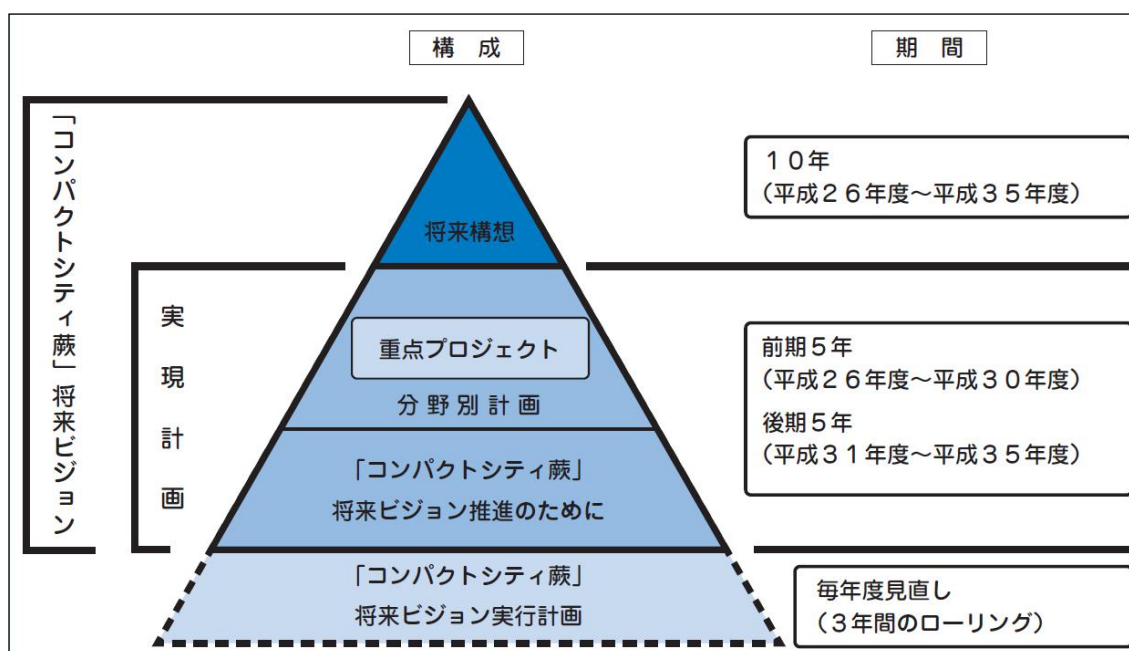
出所)「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン

(2) 蕨市が目指す都市づくり

① 「コンパクトシティ蕨」 将来ビジョン

蕨市ではこれまで市の最上位計画として4次にわたって総合振興計画を策定しており、平成26年3月には、新たな最上位計画として、計画期間を10年間とする「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンを策定している。構成としては、まちづくりの理念「みんなで未来の蕨を創る」や目指すべきまちの将来像「安心とにぎわい みんなにათათかい 日本一のコンパクトシティ蕨」を示した「将来構想」と、重点プロジェクト、分野別計画等からなる「実現計画」が主なものである。

図表 1-2 将来ビジョンの構成と期間



出所) 「コンパクトシティ蕨」 将来ビジョン

「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンでは、都市の基本的な機能である「にぎわい」と「暮らしやすさ」を高めるため都市形成の基本的な考え方を、次のとおり示している。

・「にぎわい」の空間づくり

公共交通機関をはじめ、商業・業務施設等が集積する蕨駅を中心とする地域を「都市機能の核」と位置付け、土地の有効活用と、交通拠点機能や商業・業務機能の向上を図り、まちの顔としてのイメージアップにつなげる。

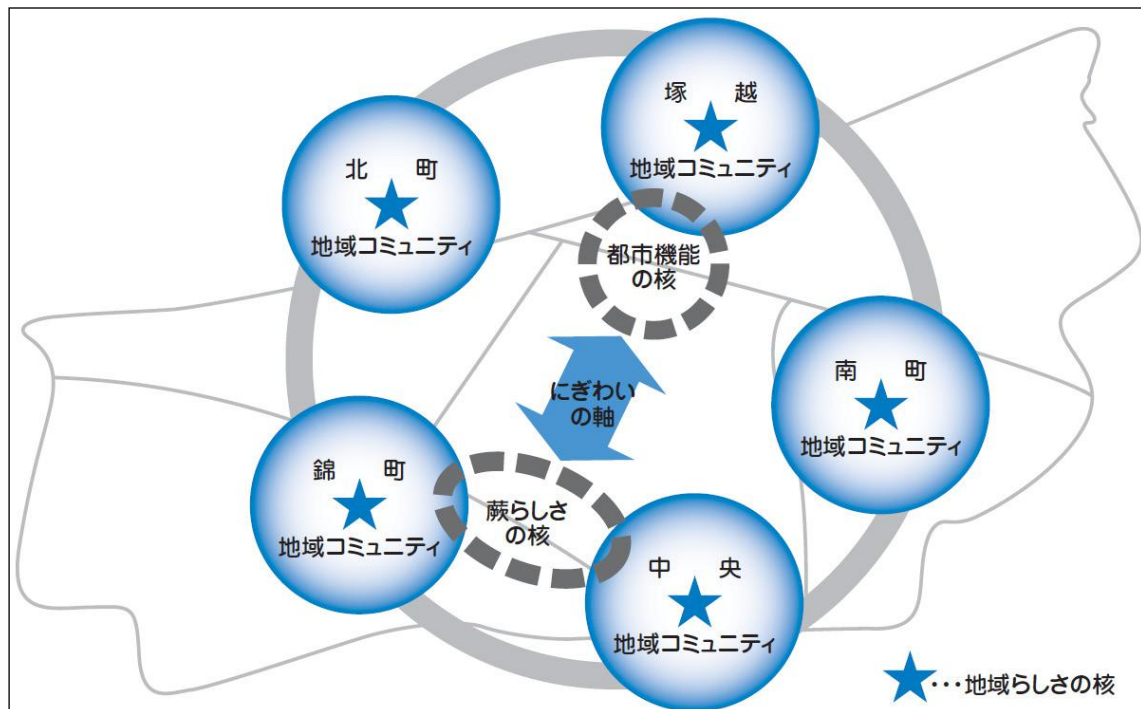
歴史民俗資料館分館、三学院等、歴史・文化を感じさせる資源が数多くある中山道蕨宿周辺を「蕨らしさの核」と位置付け、地域資源を活用して、他のまちにはない蕨らしさを発揮していく。

「都市機能の核」と「蕨らしさの核」を結ぶ地域を「にぎわいの軸」と位置付け、商店街の活性化支援等を通じ、にぎわいの空間づくりを進めていく。

・「暮らしやすさ」の空間づくり

5つの地区ごとに整備され、特色を持った活動を行っている各コミュニティ・センターを「地域らしさの核」と位置付け、様々なコミュニティ活動の活性化を図るとともに、生活道路の整備や住宅地の適正な整備、緑化の推進等により、だれもが住み続けたい、住んで良かったと感じられる、暮らしやすさの空間づくりを推進する。

図表 1-3 都市形成の概念図



出所) 「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン

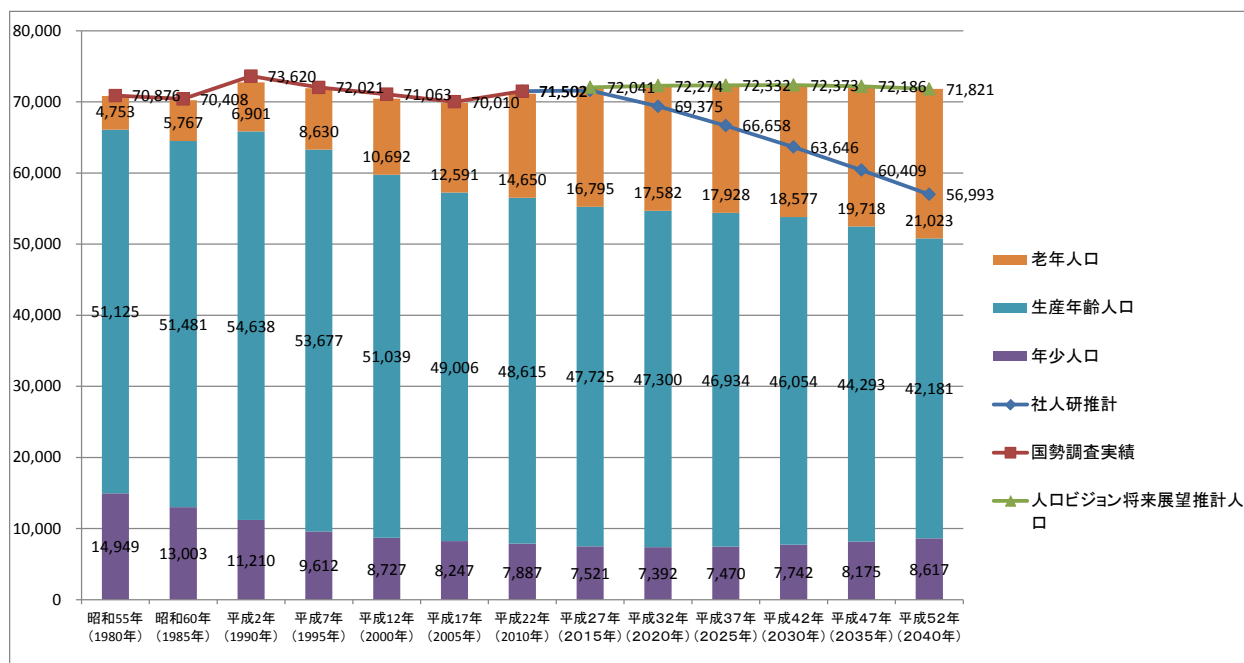
(3) 人口推移と将来推計

蕨市の人口は昭和 55 年から 7 万人前後で推移している。近年は微増傾向であり、東京一極集中に伴う若年層の社会増がその要因と考えられる。しかしながら、少子高齢化は着実に進展しており、合計特殊出生率は 1.10（平成 26 年）と、埼玉県（1.31）、全国（1.42）を下回っている。

国立社会保障・人口問題研究所においては、蕨市の人口は、平成 27 年をピークに減少傾向が続き、平成 52 年には約 1 万 5 千人減の 56,993 人になると推計している。

一方、平成 27 年 10 月に策定した「蕨市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」においては、平成 52 年の総人口目標値を 71,000 人以上としており、総合戦略の施策実施による効果、更には交通利便性、東京オリンピック開催効果が要因となって、定住化が促進されると想定している。

図表1-4 蕨市の将来人口推計



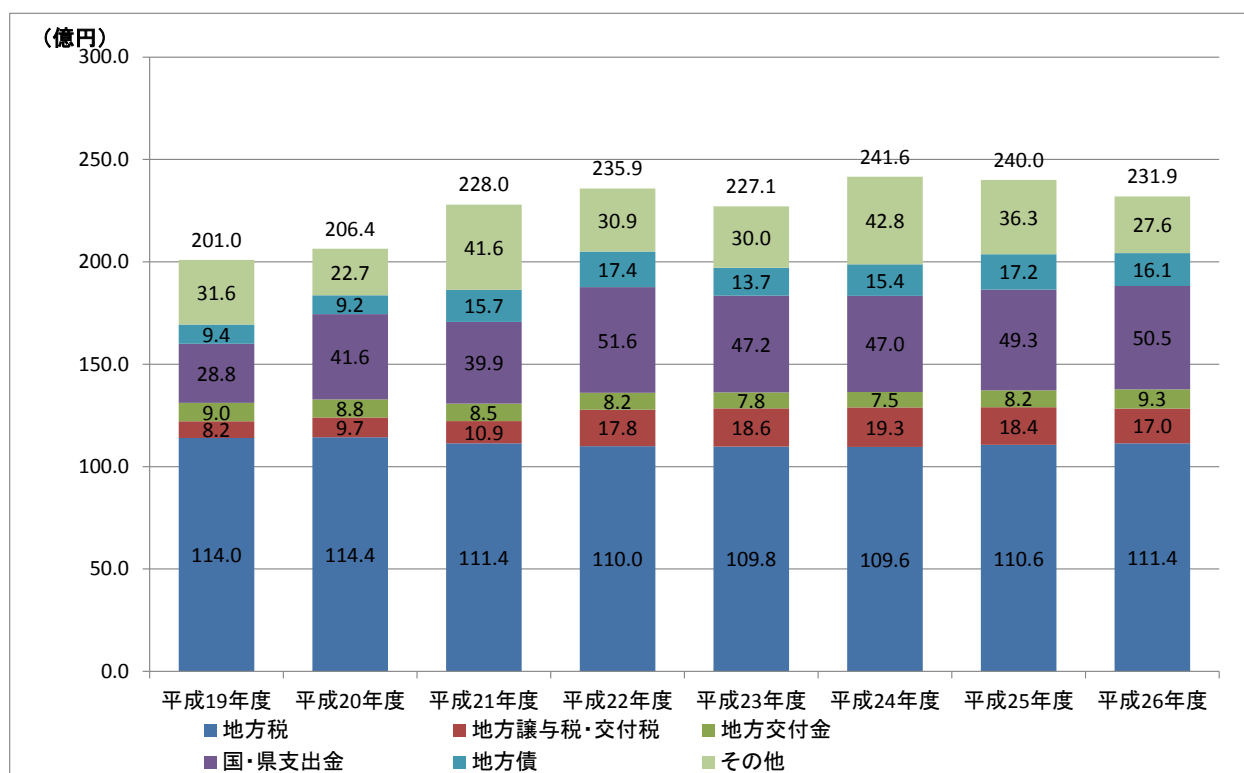
※平成 22 年以前の人口は国勢調査の実績による。構成の内訳については、年齢不詳分を除いている
出所) 蕨市作成

(4) 財政推移と長期財政の見通し

①歳入

- 総額について、近年はほぼ横ばいで推移しているが、平成 19 年度との比較では規模が拡大している。
- 内訳を見ると、歳入全体の約 5 割を占める地方税は横ばいで推移している。
- 平成 26 年度の国・県支出金は約 51 億円であり、平成 19 年度との比較では約 22 億円増加しており、歳入全体の約 2 割を占めている。
- 市税収入は、市域が狭く、個人市民税や固定資産税が多くを占める税収構造となっており、今後は生産年齢人口の減少により、現状の水準を下回る見込みである。

図表1-5 歳入の推移

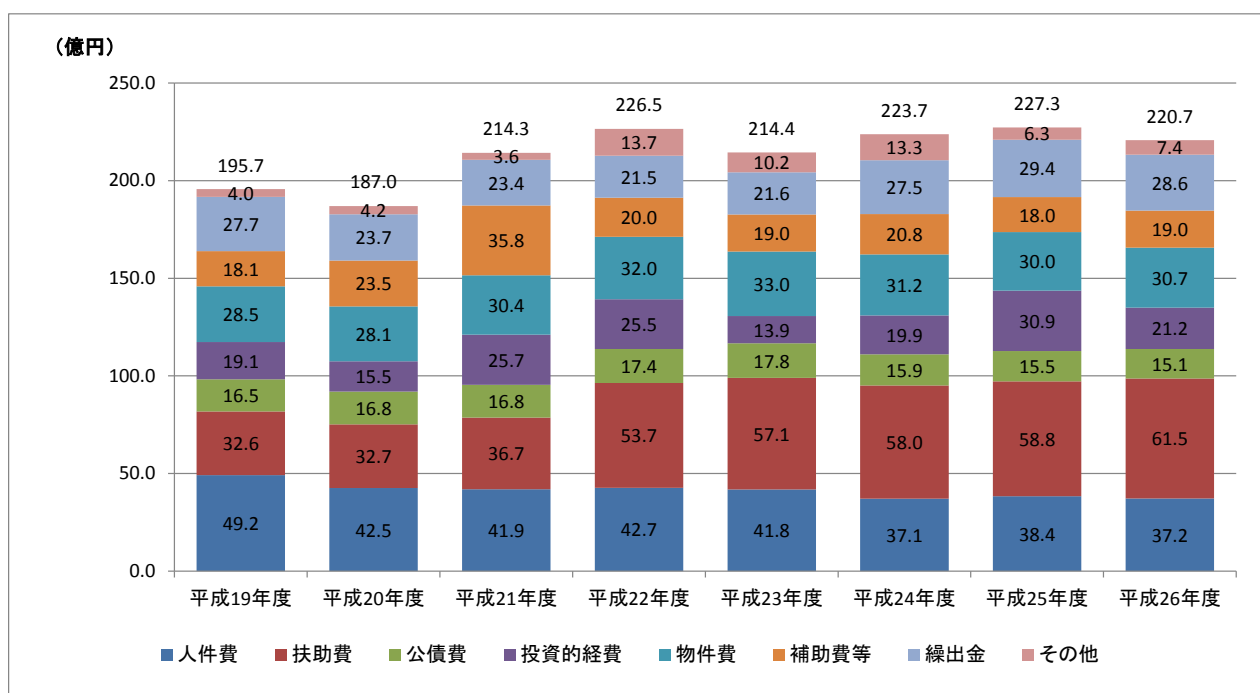


出所) 総務省 市町村別決算状況調より JERI 作成

②歳出

- 総額については、歳入同様に近年はほぼ横ばいで推移しているが、平成 19 年度との比較では規模が拡大している。
- 内訳を見ると、扶助費の増加が顕著であり、平成 26 年度は約 62 億円に達し、平成 19 年度と比較すると約 29 億円増加している。
- 少子高齢化の進行により、子ども・子育て支援や医療・介護サービスの充実等、社会保障関連経費（扶助費等）の増加が見込まれる。
- 社会保障関連経費をはじめとした経常的経費の増加により、投資的経費に振り向ける財源確保が難しくなる見込みである。
- 蕨市土地開発公社の経営健全化を進めていくため、引き続き公社が保有している土地の買い戻しに多額の財源（平成 27 年 3 月 31 日現在の蕨市土地開発公社借入金残高は約 47 億 7,000 万円）が必要である。

図表1-6 歳出の推移

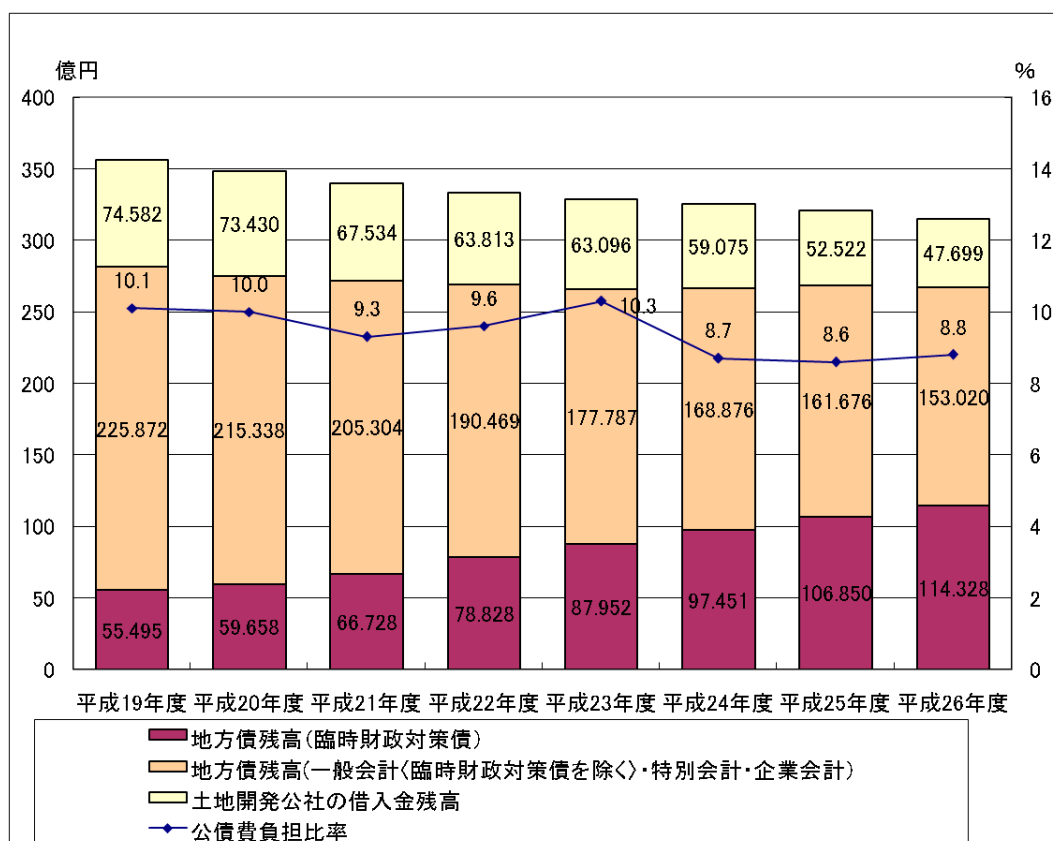


出所) 総務省 市町村別決算状況調より JERI 作成

③公債費負担比率と地方債残高

- 近年、地方債の年度末残高は約 270 億円程度、公債費負担比率は約 9%で推移しており、大きな変動はない。
- 土地開発公社の借入金残高は、7 年間で約 27 億円減っており、着実に減少している。今後も、第 3 次蕨市土地開発公社経営健全化計画に基づく財政の健全化を図る。

図表 1-7 地方債等残高と公債費負担比率の推移

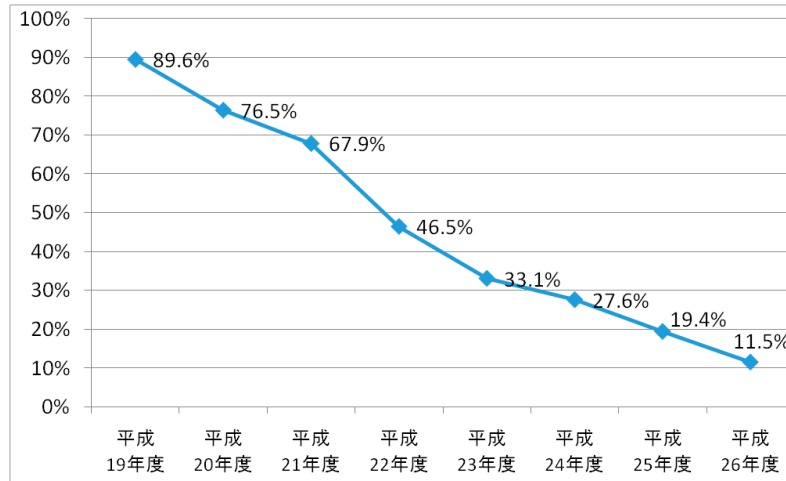


出所) 蕨市作成

④将来負担比率

- 将来負担比率^{※1}は平成19年度の89.6%から減少傾向となっており、平成26年度には11.5%まで減少した。
- 蕨市土地開発公社借入金残高の減や職員退職手当負担見込額の減などがその主な要因である。

図表 1-8 将来負担比率の推移



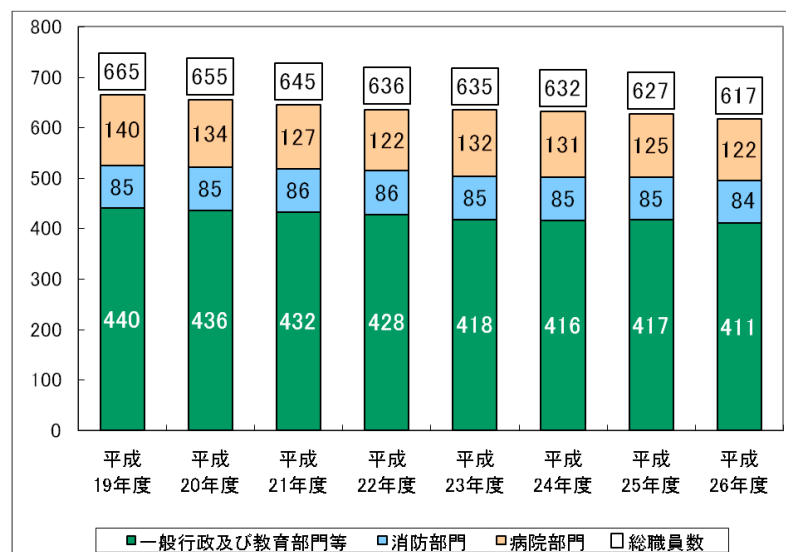
出所) 蕨市作成

※1 将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する比率

⑤職員数の推移

- 業務委託等の推進、事務事業の効率化等により職員数は減少(平成19年度比-48人)している。
- 更なる地方分権による権限移譲や市民ニーズの多様化に対応するため、「蕨市人財育成基本方針(平成24年)」等に基づき、職員の人材育成の機会の充実等を図り、限られた人材でより良い公共サービスの提供が可能となるよう、引き続き取り組んでいく。

図表 1-9 職員数の推移



出所) 蕨市作成

2. 公共施設管理に関するこれまでの取組

(1) これまでの検討経緯

加速的に市街化が進み、急激に人口が増加してきた中で、きめ細やかな公共施設の整備を積極的に行い、生活の利便性を高めてきた。

少子高齢化の進展に伴い、これまで建設してきた公共施設の維持管理にかかる経費や建替え・改修等にかかる費用の増加が市の財政を圧迫することが予想される。

そこで、蕨市では、公共施設のあり方を抜本的に見直すとともに、市民サービスの継続的、安定的な供給を目指した公共施設の整備を進めていく方向性を示すことにより、効率的な施設運営を進めることを目的として、平成 19 年 2 月に「公共施設再整備・再配置の方針」を策定した。

また、平成 21 年 12 月には、「学校の適正規模と適正配置に関する基本方針」を定め、校舎等の改築や改修を計画的に推進し、学校の規模と配置についての適正化を図ることとした。平成 27 年時点では、「学校の適正規模と適正配置に関する基本方針」で示された、統廃合等の対策が必要となる学級数には至っていない。

次に、市有建築物の耐震化については、平成 22 年 3 月に「蕨市建築物耐震改修促進計画」を策定した。本計画は地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、市内の建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に促進することを目的とし、この計画に基づき、災害時に子どもたちの命を守る、あるいは避難所として機能させるため、小・中学校、保育園、公民館等の耐震化を最優先で実施してきた。

さらに、平成 26 年 3 月には蕨市の最上位計画「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンを策定し、行財政運営において「公共施設のファシリティマネジメントの推進」を主要な取組として示すとともに、重点プロジェクトでは、ファシリティマネジメントの重要性を、「公共施設の耐震化」、「ライフラインの強化」といった防災面からも言及した。なお、「公共施設のファシリティマネジメントの推進」については、平成 27 年 2 月に策定した「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン推進プランでも推進項目として位置付けている。

将来ビジョンを踏まえた取組として、平成 26 年には、ふるさと財団の公民連携アドバイザー派遣事業を活用し、公共施設等マネジメントに係る庁内研修を実施した。また、平成 27 年には「公共施設等マネジメント白書の作成に係る事前調査」を実施し、公共施設の更新費用推計等に必要な施設情報の収集を行った。さらに、同年から埼玉県のアセットマネジメント推進会議に参加しており、埼玉県及び県内市町村等との情報交換や連携を図っている。

策定・実施時期	計画、方針、調査	備考(進捗等)
平成 19 年 2 月	「公共施設再整備・再配置の方針」を策定	-
平成 21 年 12 月	「学校の適正規模と適正配置に関する基本方針」を策定	・その後、方針で示された、統廃合等の対策が必要となる学級数には至っていない
平成 22 年 3 月 (平成 27 年度 まで)	「蕨市建築物耐震改修促進計画」を策定	・災害時に子どもたちの命を守る、あるいは避難所として機能させるため、小・中学校、保育園、公民館等の耐震化を最優先で実施
平成 26 年	市の最上位計画「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンを策定	・公共施設等マネジメントを主要な取組として位置付け ※平成 27 年 2 月に策定した将来ビジョン推進プランでも推進項目に位置付ける
平成 26～27 年	将来ビジョンを踏まえた公共施設等マネジメントに係る取組の実施	・ふるさと財団の公民連携アドバイザーを活用し、公共施設等マネジメントに係る庁内研修を実施 ・施設の更新費用推計等に必要なデータの所持状況調査を実施 ・埼玉県のアセットマネジメント推進会議に参加

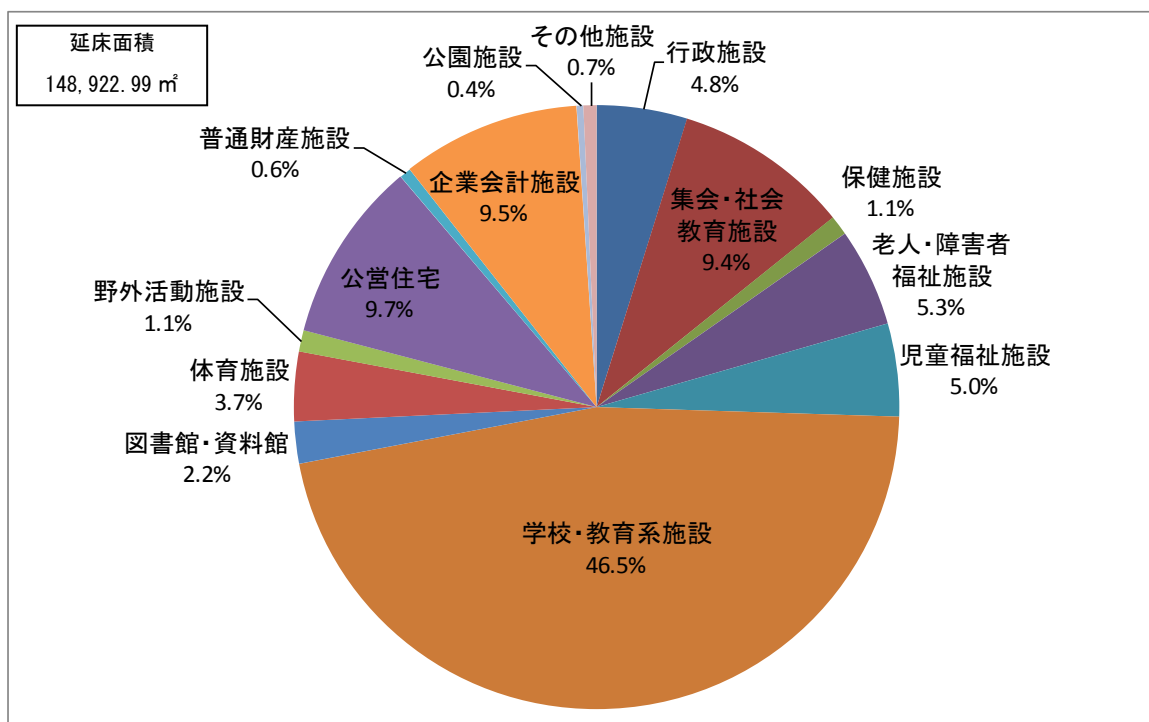
出所) 蕨市資料より JERI 作成

3. 公共施設の現状

(1) 保有する公共施設の状況

蕨市が保有する公共施設は約 14.9 万㎡あり、用途別に見ると学校・教育系施設が 46.5%で最も多い。次いで公営住宅が 9.7%となっており、この 2つの用途で全体の 5割以上を占める。

図表 1-10 蕨市の保有する公共施設の状況

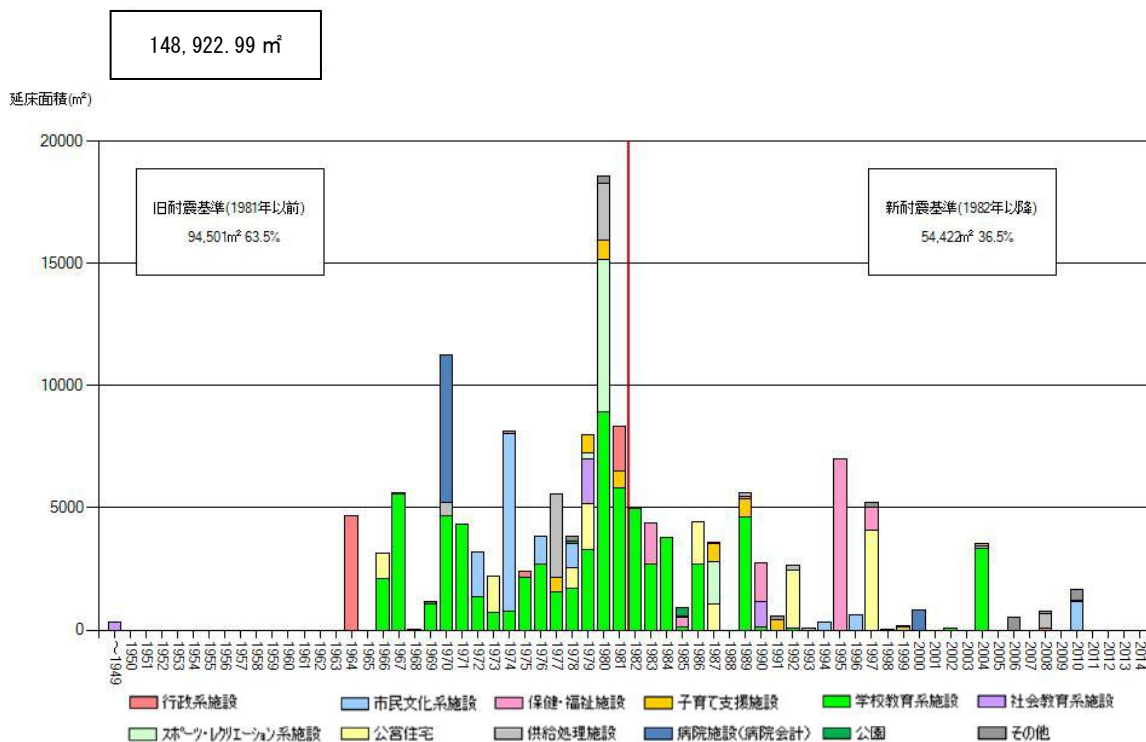


※施設分類は、第 2 章の施設一覧（23～28 ページ）に基づく 14 分類

(2) 公共施設の築年別整備状況

公共施設の整備は昭和55年(1980年)にピークを迎えており、この時期に多くの学校等の整備を行い、築30年を経過しており、老朽化が進んでいる。

図表 1-11 蕨市の公共施設の築年別整備状況



※施設分類は、試算ソフトで用いられている大分類に基づく